

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 東 伸 鋼 *

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年10月 1日

(第46期)至昭和48年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年 6 月 29 日 提出

会 社 名 東 伸 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 T o s h i n S t e e l C o . , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 安次郎

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目2番1号

電話番号 東京(03)216-0711(大代表)

連絡者 経理部長 小 野 一 夫

もよりの連絡場所 東京都足立区新田三丁目29番1号

電話番号 東京(03)912-1111(大代表)

連絡者 経理部長 小 野 一 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜二丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共43枚)

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	12
第3 営 業 の 状 況	13
1. 概 況	13
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 販売実績	16
第4 設 備 の 状 況	17
1. 設 備	17
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	18
第5 経 理 の 状 況	19
監 査 報 告 書	20
1. 財 務 諸 表	21
2. 主な資産、負債及び収支の内容	34
3. 資 金 繰 状 況	40
4. そ の 他	41
第6 株 式 事 務 の 概 要	41

東伸鋼

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和 2 5 年 2 月 1 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘 要
昭和 4 5 年 4 月 3 0 日	6 0 0,0 0 0 円	1,8 0 0,0 0 0 円	全額有償増資 株主割当 2 : 1
昭和 4 5 年 1 0 月 1 日	1,4 4 0,0 0 0	3,2 4 0,0 0 0	日伸製鋼株式会社と合併 合併比率 1 : 1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
2 5 0,0 0 0,0 0 0 株	6 4,8 0 0,0 0 0 株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普 通 株	6 4,8 0 0,0 0 0 株	5 0 円	東京証券取引所(第一部) 大阪証券取引所(")	
	計		6 4,8 0 0,0 0 0 株			

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

平均1人当たり持株数 5.469株

区 分	政府及び公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0 人	22	30	165	11 (7)	11,620	11,848
所有株式数 (イ)	0 株	4,267,400	522,032	37,484,288	413,274 (191,274)	22,113,006	64,800,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0 %	6.59	0.80	57.85	0.63 (0.29)	34.13	100

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	1,000 千 株 以 上	500 千 株 以 上	100 千 株 以 上	50 千 株 以 上	10 千 株 以 上	5 千 株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	4 人	1	25	22	340	931	7,172	3,353	11,848
所有株式数 (イ)	34,848,429 株	500,000	5,422,132	1,502,700	5,049,254	5,390,132	11,271,359	815,994	64,800,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	0.04 %	0.01	0.21	0.18	2.87	7.86	60.53	28.30	100
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	53.78 %	0.77	8.37	2.32	7.79	8.32	17.39	1.26	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
日 本 鋼 管 株 式 会 社	東京都千代田区大手町1丁目1番3号	26,992 千株	41.65 %
丸 紅 株 式 会 社	大阪市東区本町3丁目3番地	5,257	8.11
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,300	2.01
株式会社日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	1,300	2.01
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	500	0.77
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	431	0.67
日 本 鋳 造 株 式 会 社	川崎市白石町2番1号	375	0.58
日本鋼管不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2番11号	373	0.58
株 式 会 社 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	352	0.54
日 綿 実 業 株 式 会 社	大阪市北区中之島2丁目15番地	315	0.49
計		37,195	57.41

東伸鋼

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決 算 年 月	自 昭和45年 4月1日 至 昭和45年 9月30日	自 昭和45年 10月1日 至 昭和46年 3月31日	自 昭和46年 4月1日 至 昭和46年 9月30日	自 昭和46年 10月1日 至 昭和47年 3月31日	自 昭和47年 4月1日 至 昭和47年 9月30日	自 昭和47年 10月1日 至 昭和48年 3月31日
1株当たり配当額	2.50 新株 2.09	2.50	2.50	2.00	2.00	2.50
1株当たり税引後 当期損益	8.89	3.21	2.66	1.69	2.56	11.97
1株当たり 純資産額	106.95	113.70	113.55	112.44	112.75	122.48
配 当 性 向	28.14%	77.84	94.00	118.20	77.99	20.88

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決 算 年 月	自 昭和45年 4月1日 至 昭和45年 9月30日	自 昭和45年 10月1日 至 昭和46年 3月31日	自 昭和46年 4月1日 至 昭和46年 9月30日	自 昭和46年 10月1日 至 昭和47年 3月31日	自 昭和47年 4月1日 至 昭和47年 9月30日	自 昭和47年 10月1日 至 昭和48年 3月31日
	最 高	149 新株 120	95 合併 新株 64	107	96	154	280
	最 低	65 新株 63	56 合併 新株 54	55	55	89	130
	月 別	昭和47年10月	昭和47年11月	昭和47年12月	昭和48年1月	昭和48年2月	昭和48年3月
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	最 高	216	215	233	280	235	215
	最 低	130	170	162	215	180	180
	売 買 高	19,204 千株	7,226	8,132	15,637	3,779	1,889

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和48年6月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	東 道 生 明治35年2月10日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京大学工学部卒 昭和 4年11月 日本鋼管株式会社入社 昭和19年 9月 同社鶴見造船所造船部長 昭和21年11月 同社鶴見造船所副所長 昭和22年 6月 同社鶴見造船所所長 昭和24年 2月 同社取締役 昭和29年 3月 同社常務取締役 昭和36年11月 日本鋳造株式会社副社長 昭和40年 5月 当社代表取締役社長 昭和44年 5月 当社取締役会長(昭和45年9月 まで日伸製鋼株式会社代表取締 役社長を兼務)	千株 70
代表取締役 社 長	安 田 安次郎 明治41年6月15日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京大学法学部卒 昭和11年 5月 日本鋼管株式会社入社 昭和23年 2月 同社川崎製鉄所業務部長 昭和29年 3月 同社原料部長 昭和34年 6月 同社営業部長 昭和35年11月 同社取締役 昭和36年11月 同社常務取締役 昭和42年 5月 同社専務取締役 昭和43年 5月 当社取締役副社長 昭和44年 5月 当社代表取締役社長	 80
取締役副社長	桂 寛一郎 明治40年4月 8日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東北大学工学部卒 昭和 8年 4月 昭和鋼管株式会社入社 (後に日本鋼管株式会社に合併) 昭和36年11月 日本鋼管株式会社取締役技術部長 昭和40年11月 同社取締役鶴見製鉄所所長 昭和41年11月 同社常務取締役鶴見製鉄所所長 昭和43年 4月 同社常務取締役京浜製鉄所所長 昭和43年 5月 同社専務取締役 昭和45年 1月 同社専務取締役技術研究所所長 昭和46年11月 当社取締役副社長	 30

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 東京製鋼所長	酒 井 重 雅 明治44年9月25日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東北大学工学部卒 昭和12年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和33年 4月 同社鶴見製鉄所製鋼部長 昭和34年 6月 同社鶴見製鉄所技術管理部長 昭和35年 6月 同社技術研究所副所長 昭和39年 3月 同社技術研究所長 昭和44年 3月 当社嘱託 昭和44年 5月 当社常務取締役 昭和45年10月 当社常務取締役東京製鋼所長	千株 10
常務取締役	菅 野 小五郎 明治44年10月27日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学経済学部卒 昭和13年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和34年 6月 当社営業部長 昭和36年11月 当社取締役営業部長 昭和43年 5月 当社常務取締役	10
常務取締役	家 坂 幸 正 大正3年1月31日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学政治経済学部卒 昭和15年 6月 日本鋼管株式会社入社 昭和35年 2月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和39年 3月 同社管理部次長 昭和40年 2月 同社肥料部長 昭和43年 4月 当社企画部長 昭和43年 5月 当社常務取締役企画部長 昭和45年10月 当社常務取締役	15
常務取締役	千 葉 新 大正4年9月30日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒 昭和16年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和36年 2月 同社鶴見製鉄所庶務部長 昭和37年 6月 同社川崎製鉄所庶務部長 昭和39年 3月 同社総務部次長 昭和40年 9月 同社総務部長 昭和42年 1月 同社教育訓練部長 昭和45年 5月 当社常務取締役	10
常務取締役 姫路製鋼所長	高 馬 正 典 大正4年12月4日 [REDACTED]	昭和12年 3月 京都高等工芸学校機械科卒 昭和20年11月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和30年 2月 日伸製鋼株式会社網干製作所 所長代理	21

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
		昭和33年 5月 同社取締役網干製作所製造部長 昭和34年 9月 同社取締役網干製作所長 昭和41年 1月 同社取締役飾磨製鋼所長 昭和42年 6月 同社常務取締役飾磨製鋼所長 昭和45年10月 当社常務取締役姫路製鋼所長	
取 締 役 企画管理部長	青 木 徹 大正2年7月8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学法学部卒 昭和16年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和32年 7月 同社営業部事務課長 昭和34年 6月 当社経理部長 昭和41年 5月 当社取締役経理部長 昭和46年 6月 当社取締役企画管理部長	千株 6
取 締 役 総務部長	塩 谷 義 雄 大正4年11月30日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 高岡商業学校卒 昭和 8年 3月 丸紅飯田株式会社入社 昭和37年11月 日伸製鋼株式会社取締役 網干製作所副所長 昭和44年11月 同社取締役購買部長 昭和45年10月 当社取締役総務部長	10
取 締 役 加工製品部長	三 木 弘 二 明治43年3月4日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 熊本高等工業学校電気工学科卒 昭和 8年 1月 佐世保海軍工廠入所 昭和21年 5月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和25年 3月 当社入社 昭和34年 3月 当社工作部次長 昭和36年 3月 当社工作部長 昭和39年 6月 当社保全部長 昭和43年11月 当社取締役保全部長 昭和44年 4月 当社取締役加工製品部長	4
取 締 役 東京製鋼所 副 所 長	松 代 綾三郎 大正5年10月10日 [REDACTED]	昭和17年 9月 多賀高等工業学校金属工学科卒 昭和17年10月 日本鋼管株式会社入社 昭和34年 6月 同社鶴見製鉄所製鋼部製鋼課長 昭和40年 2月 同社鶴見製鉄所製鋼部長 昭和43年 4月 当社製造部長代理 昭和43年 7月 当社製造部長 昭和43年11月 当社取締役製造部長 昭和45年10月 当社取締役東京製鋼所副所長	15

* 東伸鋼 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 大阪営業所長	田 村 良 計 大正 7 年 1 1 月 7 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 早稲田大学商学部卒 昭和 1 7 年 1 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 2 年 4 月 同社原料部地金課長 昭和 4 0 年 2 月 当社購買部次長 昭和 4 1 年 6 月 当社購買部長 昭和 4 3 年 1 1 月 当社取締役購買部長 昭和 4 7 年 3 月 当社取締役大阪営業所長	千株 8
取締役 営業総括部長 東京営業所長	柏 原 茂登治 大正 6 年 9 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 中央大学商学部卒 昭和 1 8 年 7 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 7 年 6 月 同社鋼材部長 昭和 4 0 年 2 月 同社名古屋営業所次長 昭和 4 2 年 1 月 同社京浜管理本部計画室長 昭和 4 3 年 4 月 同社京浜製鉄所管理部生産管理部長 昭和 4 4 年 3 月 当社営業部長 昭和 4 4 年 5 月 当社取締役営業部長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社取締役営業総括部長 兼東京営業所長	1 5
取締役 東京製鋼所 副 所 長	寺久保 三 郎 大正 3 年 4 月 2 0 日 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 早稲田大学高等師範部卒 昭和 3 4 年 1 0 月 通商産業省重工業局輸出課長補佐 昭和 3 4 年 1 1 月 日本鋼管株式会社入社企画部付調査役 昭和 4 0 年 4 月 同社本社付次長 (出向、パイオニアメタルプロダクツ社長) 昭和 4 2 年 1 月 同社輸出部付次長 昭和 4 2 年 1 1 月 同社東京営業所次長 昭和 4 4 年 1 0 月 当社管理部長 昭和 4 5 年 1 0 月 当社東京製鋼所副所長 昭和 4 6 年 5 月 当社取締役東京製鋼所副所長	1 0
取締役 購買部長	荻 原 輝 美 大正 6 年 2 月 2 7 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 日本大学法律学部卒 昭和 1 6 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和 3 9 年 3 月 同社原料部次長 昭和 4 2 年 1 月 同社北海道営業所長 昭和 4 4 年 3 月 同社建材部加工製品室次長 昭和 4 5 年 1 月 同社労働部要員対策部長 昭和 4 7 年 1 月 同社本社付部長 昭和 4 7 年 3 月 当社購買部長 昭和 4 7 年 5 月 当社取締役購買部長	0

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 技術部長	内 藤 雅 悟 大正5年3月31日 [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和21年 4月 当社入社 昭和33年12月 日本鋼管株式会社入社 昭和38年 2月 同社技術部技術サービス室長 昭和39年 3月 同社鋼管開発室長 昭和42年 1月 同社鶴見製鉄所技術管理部長 昭和43年 4月 同社輸出部次長 昭和46年 4月 当社技術部長 昭和47年 5月 当社取締役技術部長	千株 0
取締 役	横 田 久 生 明治42年12月13日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京商科大学卒 昭和 9年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和40年 5月 同社常務取締役 昭和42年 5月 同社専務取締役 昭和43年 5月 同社取締役副社長 昭和46年 6月 同社代表取締役社長 昭和46年11月 当社取締役(兼務)	0
取締 役	吉 原 輝 彦 大正元年12月18日 [REDACTED]	昭和13年 3月 早稲田大学文学部卒 昭和13年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和37年 2月 同社鋼管営業部長 昭和39年 3月 同社名古屋営業所長 昭和43年 4月 同社大阪営業所長 昭和43年 5月 同社取締役大阪営業所長 昭和45年 5月 日伸製鋼株式会社専務取締役 昭和45年10月 当社専務取締役 昭和47年 3月 当社取締役(播磨鉄鋼株式会社代表取締役副社長兼務)	30
取締 役	野 口 菊 水 大正4年10月11日 [REDACTED]	昭和15年 3月 早稲田大学商学部卒 昭和15年 4月 東京芝浦電気株式会社入社 昭和27年 7月 当社総務部長 昭和34年 3月 当社業務部長 昭和39年 6月 当社購買部長 昭和41年 5月 当社取締役購買部長 昭和41年 6月 当社取締役管理部長 昭和44年11月 日伸製鋼株式会社取締役企画部長 昭和45年10月 当社取締役姫路製鋼所副所長 昭和47年 3月 当社取締役(播磨鉄鋼株式会社専務取締役兼務)	10

東伸鋼

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	広 瀬 亀代治 大正10年1月2日 [REDACTED]	昭和16年 3月 松山高等商業学校卒 昭和21年 3月 山田工業株式会社入社 (後に日伸製鋼と改称) 昭和34年10月 日伸製鋼株式会社経理部長 昭和35年11月 同社取締役経理部長 昭和44年 5月 同社取締役社長室長兼経理部長 昭和45年10月 当社取締役姫路経理部長 昭和46年 6月 当社取締役経理部長 昭和46年10月 当社取締役 昭和47年 4月 当社取締役本社付部長 昭和47年 5月 当社監査役	千株 24
監 査 役	高 城 達 大正4年2月19日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京大学経済学部卒 昭和16年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和39年 3月 同社肥料製造部次長 昭和40年 2月 同社鶴見製鉄所生産管理部長 昭和42年 1月 同社管理部長代理 昭和43年 4月 同社情報システム部長 昭和47年 1月 同社本社付部長 昭和47年 5月 当社監査役	5
計	22名		383千株

8. 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続及び平均給与月額

区 分	男 女 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
従 業 員	男	1,851人	35.0才	10.6年	108,833円
	女	164	23.7	2.9	52,072
計または平均		2,015	34.2	10.1	104,066

(注) 平均給与月額は基準外賃金を含んでおり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は東伸製鋼労働組合を組織し、日本鉄鋼産業労働組合連合会東部地方本部並びに近畿地方本部に加盟している。

昭和48年3月31日現在の組合員は従業員中1,879名が加入している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 普通鋼鋼塊および特殊鋼鋼塊の製造および販売。
- (ロ) 圧延製品、鋳鉄品および鋳鋼品の製造および販売。
- (ハ) 鉄鋼二次製品および三次製品の製造および販売。
- (ニ) 鉄骨建築工事の設計施工および請負。
- (ホ) 前各号の附帯または関連事業。

(2) 事 業 の 内 容

(イ) 鋳 片 及 鋼 塊

普通鋼連続鋳造鋳片ならびに普通鋼鋼塊であって、主として圧延用として社内使用している。その他特殊鋼鋼塊を生産している。

(ロ) 圧 延 製 品

条鋼鋼材で大形・中形・小形各山形鋼、大形・中形溝形鋼、小形異形棒鋼等を生産販売している。

(ハ) 鋳 造 品

製鋼用鋳型・定台盤等を生産販売している。

(ニ) 加 工 製 品

鋼材二次製品で、東芝製鋼フェンス（金網柵、角パイプ柵、目かくし柵、その他）、テルポール（物干柱）カーレスト（簡易車庫）等があり、牧場、学校、高速道路、鉄道、工場、一般家庭用等に広く進出している。

(ホ) 鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負

上記の山形鋼及び東芝製鋼フェンスを使用し、鉄骨建築工事の設計施行及び工事請負を行なっている。

- (ヘ) 第 4 6 期（昭和 47 年 10 月 1 日～昭和 48 年 3 月 31 日）の各製品の生産高（金額）の比率は次の通りである。

製 品 名	鋼 材	加 工 製 品	鋳 型	計
比 率	89.1.	9.7	1.2	100.0%

(3) 事業内容の変更等

特 記 事 項 な し

2. 経営上の重要な契約

合併に関する事項

当社は、播磨鉄鋼㈱（本社姫路市、資本金4億7,700万円）との合併を検討していたが、本年4月その大綱をまとめ4月11日合併契約書の調印を行ない、5月29日の東伸製鋼㈱定時株主総会および同30日の播磨鉄鋼㈱臨時株主総会において、それぞれ承認を得た。

合併の概要は次の通りである。

合併の形式	当社が存続会社となり播磨鉄鋼が解散会社となる。
合併比率	3対2（播磨鉄鋼3株に対し東伸製鋼2株を割当てる）
合併期日	昭和48年10月1日
新資本金	35億5,800万円
財産の引継ぎ	昭和48年1月31日現在の播磨鉄鋼㈱の財務諸表その他の計算を基礎として、これに合併期日までの増減を加除した資産負債権利義務を合併期日に当社が引継ぐ。
報告総会	昭和48年11月下旬（当社第47回定時株主総会）
登記	昭和48年12月1日の予定
株式上場	12月上旬東京、大阪、証券取引所に合併新株上場予定

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の鉄鋼業界は一般景気の上昇とともに鋼材需要も大幅に増大し、鉄鋼市況は予想以上の回復過程をたどり期後半にいたっては極めて好調裡に推移しました。

当期の生産は大改造を実施した姫路製鋼所第二圧延工場が本格的に稼動し、数量前期比 13.9% 増となった。

売上高は販売数量で前期比 16.0% 増、金額比 29.6% 増となった。

2. 生 産 能 力

最近における主な工場設備の生産能力は次のとおりである。

(単位：屯)

品 種 別		工 場 名	基 数	昭和 4 7 年 上 期		昭和 4 7 年 下 期	
				月間設備能力	月間稼動能力	月間設備能力	月間稼動能力
東京製鋼所	鋼 塊	小型電気炉工場	15 t×1	5,760	5,200	5,760	5,200
		大型電気炉工場	70 t×2	48,200	43,400	54,600	49,140
	鋼 材	第一圧延工場	1 連	25,800	17,200	29,000	19,300
		第二圧延工場	1 連	16,500	11,000	17,750	11,800
		第三圧延工場	1 連	27,600	18,400	31,750	21,200
	加工製品	加工製品工場	1 連	外注 4,000 4,000	” 3,500 3,500	外注 4,000 4,000	” 3,500 3,500
姫路製鋼所	鋼 塊	製 鋼 工 場	50 t×2	45,000	40,500	51,000	45,900
	鋼 材	第一圧延工場	1 連	36,000	24,000	38,500	25,700
		第二圧延工場	1 連	25,500	20,000	40,000	26,700
	鑄 型	安 浦 工 場	1 式	2,000	700	2,000	800

(注) 1. 生産能力算定方式

	月間設備能力	月間稼動能力
製 鋼 設 備 (鋼塊)	標準生産量 / 日 × 30 日	標準生産量 / 日 × 27 日
圧 延 設 備 (鋼材)	標準生産量 / 時間 × 500 時間	同左 × $\frac{2}{3}$
加 工 製 品	公 称 能 力	同左 × $\frac{25 \text{ 日}}{30 \text{ 日}}$
鑄 型	公 称 能 力	達成可能能力

2. 東京製鋼所 15 t 小型電気炉は前期に引続き休止している。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び生産能力に対する比

(単位：t、千円)

期 別	品 種 別	生産能力 (A)	生 産 実 績				稼 動 率 ($\frac{B}{A} \times 100$)
			合 計		月 平 均		
			数 量 (B)	金 額	数 量	金 額	
昭和 47/4 ～ 47/9 上期	鋼 塊	534,600	447,456	11,243,590	74,576	1,873,931	83.7
	鋼 材	543,600	494,067	15,131,872	82,345	2,521,979	90.9
	加工製品	42,000	32,137	1,831,527	5,356	305,255	76.5
	鑄 型	4,200	3,858	194,354	643	32,392	91.9
	合 計	1,124,400	977,518	28,401,343	162,920	4,733,557	86.9
昭和 47/10 ～ 48/3 下期	鋼 塊	601,440	503,910	14,196,050	83,985	2,366,008	83.8
	鋼 材	628,200	573,271	19,034,982	95,545	3,172,497	91.3
	加工製品	42,000	31,794	1,978,666	5,299	329,778	75.7
	鑄 型	4,800	4,326	231,915	721	38,653	90.1
	合 計	1,276,440	1,113,301	35,441,613	185,550	5,906,936	87.2

(注) 1. 生産実績の金額は製造原価による。

2. 各期末の製造原価合計金額のうち半製品(主として社内使用)の製造原価が昭和47年上期は
12,112,876千円、昭和47年下期は15,113,279千円が含まれている。

(2) 主要原材料の入出庫及び在庫量

(単位：t)

品 名	期 別 47/3月末	昭和47年上期(47/4～47/9)			昭和47年下期(47/10～48/3)		
		入庫量	出庫量	在庫量	入庫量	出庫量	在庫量
鉄 屑	102,367	471,689	494,970	79,086	558,035	572,961	64,160
鉄 鉄	17,812	23,689	23,379	18,122	28,405	34,450	12,077

(注) 1. 自社発生屑を含む。

(3) 最近の主要原材料の価格の推移

(単位：t当り円)

品 名	月 別	47/10月	11 月	12 月	48/1月	2 月	3 月
鉄 屑(国内特級)		15,400	15,443	16,845	19,012	20,563	18,606
鉄 鉄		13,754	13,721	15,230	18,855	16,122	16,913

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位: t、千円)

期 別	品 名	受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額
昭和47年上期 (47/4~47/9)	鋼 材	(81,472) 491,403	(2,712,421) 17,497,632	(30,814) 97,020	(1,068,139) 3,579,052
	鋼 塊	12,035	335,597	0	0
	鋳 型	3,518	212,154	747	44,633
	加工製品	33,061	2,669,351	4,503	359,468
	計	(81,472) 540,017	(2,712,421) 20,714,734	(30,814) 102,270	(1,068,139) 3,983,153
昭和47年下期 (47/10~48/3)	鋼 材	(67,115) 554,489	(2,470,644) 23,054,214	(22,645) 99,068	(883,442) 4,230,909
	鋼 塊	(3,088) 15,097	(103,128) 451,403	0	0
	鋳 型	4,310	278,603	1,027	69,049
	加工製品	34,110	2,806,574	7,350	601,277
	計	(70,203) 608,006	(2,573,772) 26,590,794	(22,645) 107,445	(883,442) 4,901,235

(注) ()内は輸出高で内数を示し、輸出受注高の総受注高に占める割合は昭和47年上期13.1%、昭和47年下期9.7%である。

(2) 生 産 計 画

(単位: t)

部 門 別	品 名	期 別	48/4~48/6	48/7~48/9	計
製 鋼	鋼 塊		261,984	267,000	528,984
庄 延	山 形 鋼		196,880	193,120	390,000
	溝 形 鋼		36,266	40,390	76,656
	小形異形棒鋼		25,332	24,370	49,702
	T 形 鋼		17,733	15,820	33,553
	加工製品材料		15,113	15,280	30,393
	計		291,324	288,980	580,304
鋳 型	鋳 型		2,320	2,100	4,420
加工製品	東芝製鋼フェンス他		17,567	17,300	34,867
合 計			573,195	575,380	1,148,575

5. 販 売 実 績

当社は主として商社及び問屋を通じて販売している。

(1) 製品別販売実績

(単位：t、千円)

期 別	品 名	数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額
昭和47年上期 (47/4~47/9)	鋼 材	(75,807) 470,997	(2,429,600) 16,601,076	(12,635) 78,499	(404,933) 2,766,846
	普通鋼鋼塊	12,035	335,597	2,006	55,933
	鑄 型	4,053	239,849	676	39,975
	加工製品	32,655	2,627,299	5,442	437,883
	計	(75,807) 519,740	(2,429,600) 19,803,821	(12,635) 86,623	(404,933) 3,300,637
昭和47年下期 (47/10~48/3)	鋼 材	(75,284) 552,441	(2,655,341) 22,402,357	(12,547) 92,074	(442,557) 3,733,726
	普通鋼鋼塊	(3,088) 15,097	(103,128) 451,403	(515) 2,516	(17,188) 75,234
	鑄 型	4,030	254,187	672	42,364
	加工製品	31,263	2,564,765	5,210	427,461
	計	(78,372) 602,831	(2,758,469) 25,672,712	(13,062) 100,472	(459,745) 4,278,785

(注) 1. ()内は内数で輸出高である。

2. 輸出高の総売上高に占める割合は昭和47年上期12.3%、昭和47年下期10.7%である。

3. 当社の主要輸出先は、北米、欧州、東南アジア等である。

(2) 最近の販売価格の推移

(単位：t当り円)

品 名 \ 月 別	47年10月	11月	12月	48年1月	2月	3月
山 形 鋼	36,702	36,633	37,515	40,728	42,785	43,864
溝 形 鋼	42,567	42,565	43,390	47,030	49,379	51,399
小形異形棒鋼	35,550	35,589	36,056	36,514	37,544	39,304
鑄 型	61,123	62,748	62,412	62,391	64,499	64,611
加工製品 (平均単価)	82,247	81,660	81,289	85,184	83,328	81,944

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本、生産品目及び従業員配置状況

事業所別	土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	そ の 他	合 計	生 産 品 目	従 業 員 数
本 社	千円	千円	千円	千円	千円	千円	(本社業務及営業)	人
東京製鋼所	(191,705) 445,295	(74,088) 1,558,778	432,356	2,653,124	77,072	5,166,625	鋼塊・鋼材・加工製品	1,007
姫路製鋼所	(515,090) 1,170,251	(90,218) 1,462,126	319,300	3,021,550	54,483	6,027,710	鋼塊・鋼材	955
安浦工場	(35,032) 79,097	(10,466) 138,348	28,781	72,837	7,002	326,065	鑄 型	76
大阪営業所		(320) 85,825			2,732	88,557	(営 業)	28
名古屋営業所		28			751	779	(")	8
福岡営業所		11			840	851	(")	9
札幌営業所					48	48	(")	5
仙台営業所		4			150	154	(")	5
広島営業所		11			260	271	(")	5
静岡営業所							(")	2
富山営業所		73			296	369	(")	4
合 計	(741,827) 1,694,643	(175,092) 3,245,400	780,437	5,747,511	157,977	11,625,968		2,194

- (注) 1. 投下資本は帳簿価格である。
2. ()内は面積で平方メートルを示す。
3. その他の内訳は車輛運搬具28,311千円、工具器具備品129,666千円である。
4. 従業員のうちには臨時従業員を含んでいる。

(2) 事業所別設備状況

事業所別	設 備 名	工 場 名	主 要 設 備	数 量	稼働の有無
東京製鋼所	製鋼設備	小型電気炉工場	塩基性エルー式 15t炉	1基	休止
		大型電気炉工場	塩基性エルー式 70t炉	2基	稼働
		連続鑄造設備	三菱オルソソフロタス式ビレット用 (4ストランド)	2基	"
	圧延設備	第一圧延工場	3帯連続式加熱炉(50t/H) 圧延機(3重式、2重式7基)	1基 1式	"
		第二圧延工場	3帯連続式加熱炉(30t/H) 圧延機(3重式、2重式8基)	1基 1式	"
		第三圧延工場	4帯連続式加熱炉(60t/H) 圧延機(3重式、2重式11基)	1基 1式	"
姫路製鋼所	加工製品設備	加工製品工場	プレス機 ショットブラスト機 塗装設備	28台 3台 1式	"
	製鋼設備	製鋼工場 連続鑄造設備	電気炉 50t炉 コンキャスト垂直型(2ストランド) コンキャスト S型(4ストランド)	2基 1基 1基	"
	圧延設備	第一圧延工場	3帯連続式加熱炉(80t/H) 圧延機(2重連続式4連16基)	1基 1式	"
		第二圧延工場	5帯連続式加熱炉(120t/H) 圧延機(3重式5基)	1基 1式	"
所	鑄造設備	安浦工場	溶銑炉(キューボラ15t) 乾燥炉 サンドスリンガー(30m³/H) ハイドロブラスト(130t/H) 砂処理装置、造型設備、木型工場	1基 2基 1基 1基 1式	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在特に重要な設備の新設拡充等の計画はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去等はない。

* 東 伸 鋼 *

第 5 経 理 の 状 況

証券取引法第193条の2に基づき第46期（昭和47年10月1日から昭和48年3月31日まで）の財務諸表について昭和監査法人および瑞穂監査法人の監査を受け、次の報告を受領した。

監 査 報 告 書

東 伸 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 安 田 安 次 郎 殿

作 成 日	昭和48年6月7日
監査法人の名称	昭和監査法人
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 二 木 正 人 
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 新 海 和 夫 
主たる事務所の 所 在 地	東京都港区芝罘平町18虎の門東相ビル 電話番号 (504) 1961 (代表)
監査法人の名称	瑞穂監査法人
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 柏 原 昭 二 
主たる事務所の 所 在 地	兵庫県神戸市生田区多聞通3丁目13番地4 神戸楠公前ビル 電話番号 078-341-9446 (代表)

I 監 査 概 要

当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東伸製鋼株式会社の昭和47年10月1月から昭和48年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

当期、固定資産の特別償却費の計上基準を損益及び剰余金結合計算書注記5(P26)の記載のごとく変更した。

以上を総合し、当監査法人は上記の財務諸表が東伸製鋼株式会社の昭和48年3月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を、適正に表示しているものと認める。

III 会社と当監査法人との間の利害関係

東伸製鋼株式会社と当監査法人の間には利害関係はない。

以 上 の 通 り 報 告 す る 。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 5 期 昭和 4 7 年 9 月 3 0 日 現在			第 4 6 期 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日 現在			比較増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
資 産 の 部			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		5,784,009			5,821,137		37,128
2. 受 取 手 形※1		2,752,352			5,397,187		2,644,835
3. 関係会社受取手形※2		688,276			1,136,472		448,196
4. 売 掛 金		1,511,570			2,056,562		544,992
5. 関係会社売掛金		788,760			779,542		△ 9,218
6. 製 品		2,501,559			2,458,072		△ 43,487
7. 半 製 品		2,112,090			1,669,777		△ 442,313
8. 原 材 料		1,772,293			1,225,235		△ 547,058
9. 貯 蔵 品		881,626			775,214		△ 106,412
10. 仕 掛 品		131,255			150,310		19,055
11. その他の流動資産		109,786			275,745		165,959
流動資産合計		19,033,576			21,745,253		2,711,677
貸 倒 引 当 金		△ 138,236			△ 138,236		0
差引流動資産合計		18,895,340	56.3		21,607,017	60.3	2,711,677
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物※3	5,050,305			5,073,071			
減価償却引当金	△ 1,647,320	3,402,985		△ 1,827,671	3,245,400		△ 157,585
2. 構 築 物※4	1,423,429			1,351,191			
減価償却引当金	525,957	897,472		△ 570,754	780,437		△ 117,035
3. 機 械 装 置※5	1,252,599			1,248,845			
減価償却引当金	△ 600,724	6,518,375		△ 6,740,947	5,747,511		△ 770,864
4. 車 輜 及 び 運 搬 具	80,279			83,206			
減価償却引当金	△ 48,475	318,04		△ 54,895	28,311		△ 3,493
5. 工 具 器 具 備 品※6	403,961			399,368			
減価償却引当金	△ 251,899	1,520,62		△ 269,702	1,296,66		△ 22,396
6. 土 地※7		1,461,119			1,694,643		233,524
7. 建 設 仮 勘 定		60,717			339,772		279,055
有形固定資産計		12,524,534	37.3		11,965,740	33.4	△ 558,794
(2) 無形固定資産							
1. 電 話 加 入 権		3,203			3,306		103
2. 電気供給施設利用権		130,908			116,272		△ 14,636
3. 実 用 新 案 権		245			190		△ 55
4. 意 匠 権		76			9		△ 67
5. 工業用水道施設利用権		4,570			3,804		△ 766
無形固定資産計		139,002	0.4		123,581	0.3	△ 15,421
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※8		792,591			925,389		132,798
2. 関係会社株式※9		338,517			338,517		0
3. 出 資 金		2963			2,514		△ 449
4. 長 期 貸 付 金		12,000			9,000		△ 3,000
5. 従業員長期貸付金		339,982			411,719		71,737
6. 関係会社長期貸付金		54,000			49,000		△ 5,000
7. 退職給与引当資産		255,352			71,146		△ 184,206
8. 固定化営業債権	297,469			250,987			
債権償却特別勘定	△ 213,067	84,402		△ 53,676	197,311		112,909
9. その他の投資※10		138,725			142,292		3,567
投資合計		2,018,532	6.0		2,146,888	6.0	128,356
固定資産合計		14,682,068	43.7		14,236,209	39.7	△ 445,859
資 産 合 計		33,577,408	100%		35,843,226	100%	2,265,818

期 別 科 目	第 4 5 期 昭和47年9月30日現在			第 4 6 期 昭和48年3月31日現在			比較増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
負 債 の 部			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		3694,876			4281,951		587,075
2. 関係会社支払手形		1,086,034			1,584,729		498,695
3. 買 掛 金		2,824,714			3,579,955		755,241
4. 関係会社買掛金		470,403			517,580		47,177
5. 短期借入金		3,160,000			2,675,000		△ 485,000
一年以内返済 長期借入金(担保付)		1,713,800			1,938,300		224,500
7. 未 払 金		397,810			362,082		△ 35,728
8. 未 払 費 用		198,910			204,516		5,606
9. 関係会社未払費用		14,586			17,083		2,497
10. 前 受 金		1,118,510			647,544		△ 470,966
11. 預 り 金		30,915			26,501		△ 4,414
12. 賞 与 引 当 金		385,000			477,000		92,000
13. 法人税等引当金		103,931			453,000		349,069
14. 事業税引当金		40,000			137,000		97,000
15. 設備関係支払手形		632,019			296,917		△ 335,102
16. 従業員預り金(担保付)		655,588			726,872		71,284
17. その他の流動負債		31,105			0		△ 31,105
流動負債合計		16,558,201	49.3		17,926,030	50.0	1,367,829
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(担保付)		7,347,850			7,308,700		△ 39,150
2. 退職給与引当金※11		1,414,824			1,620,022		205,198
3. 長期未払金		558,300			463,189		△ 95,111
固定負債合計		9,320,974	27.8		9,391,911	26.2	70,937
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金※12		140,860			200,000		59,140
2. 海外市場開拓準備金※13		155,927			142,265		△ 13,662
3. 公害防止準備金※14		95,000			223,000		128,000
4. 圧縮記帳引当金※15		0			23,300		23,300
引当金合計		391,787	1.1		588,565	1.7	196,778
負債合計		26,270,962	78.2		27,906,506	77.9	1,635,544
資 本 の 部							
I 資 本 金							
授 権 株 数	250,000,000株	3,240,000	9.7	250,000,000株	3,240,000	9.0	0
発行済株式数	64,800,000株			64,800,000株			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		161,851	0.5		161,851	0.4	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		246,300			259,300		13,000
2. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	2,690,000			2,690,000			
(2) 配当準備積立金	250,000			250,000			
(3) 退職慰労積立金	100,000			100,000			
(4) 設備合理化積立金	300,000	3,340,000		300,000	3,340,000		0
3. 法人税等充当額控除後 当期末処分利益剰余金		318,295			935,569		617,274
利益剰余金合計		3,904,595	11.6		4,534,869	12.7	630,274
資 本 合 計		7,306,446	21.8		7,936,720	22.1	630,274
負債及資本合計		33,577,408	100%		35,843,226	100%	2,265,818

第 4 5 期

※ 1, 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高
4, 4 8 8, 7 0 8 千円がある。

※ 3 ~ 7 に対し本社・工場の建物、構築物、機械及び装
置・工具器具備品、土地のうち簿価 5, 4 1 7, 6 8 4
千円は長期借入金 8, 7 3 5, 3 5 0 千円(うち1年
以内返済分 1, 6 3 7, 2 0 0 千円)に対して財団抵
当に供している。

また、土地、建物簿価 7 5 8, 6 5 4 千円は日本住
宅公団未払金 5 1 7, 9 2 3 千円(うち1年以内返
済分 4 7, 4 4 0 千円)の担保に供している。

※ 3 ~ 6 の減価償却引当金には租税特別措置法による特
別償却(新築貸家住宅の割増償却)を実施しており、
税法限度の 1 0 0 % に相当する金額を計上し
ている。

※ 8, 1 0 このうち 3 2 7, 6 1 0 千円は従業員預り金
6 5 5, 5 8 8 千円に対し、安田信託銀行、東洋信
託銀行に引当信託している。

※ 1 1 退職給与引当金の設定方式は期末要支給額計上方
式であり、過去の支払実績により算定した期末要
支給額を繰入基準とし、当期から年間要繰入額を
前期と後期に均等繰入を実施した。
当期期末残高は期末要支給額の 9 0 % である。

※ 1 2 租税特別措置法に基づく準備金であり、繰入額は
税法基準の限度内の金額である。

※ 1 3 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準
の 1 0 0 % に相当する金額を計上している。

※ 1 4 租税特別措置法に基づく準備金であり、税法基準
の 1 0 0 % に相当する金額を計上している。

保証債務 関係会社東芝フェンス工業㈱の金融機関借入金
4 0, 0 0 0 千円及び九州フェンス加工㈱の借入金
1 5, 9 4 0 千円、土地購入未払金 6 2, 0 6 4 千円
姫路東伸加工㈱借入金 4 1, 0 0 0 千円及び設備延
払 7 2, 0 2 6 千円について保証を行なっている。

第 4 6 期

※ 1, 2 このほか受取手形及び関係会社受取手形割引高
4, 6 6 7, 7 2 0 千円がある。

※ 3 ~ 7 に対し本社・工場の建物、構築物、機械及び装
置・工具器具備品、土地のうち簿価 6, 5 3 7, 1 8 2
千円は長期借入金 8, 8 8 4, 5 0 0 千円(うち1年
以内返済分 1, 8 4 6, 7 0 0 千円)に対して財団抵
当に供している。

また、土地、建物簿価 7 7 2, 9 2 8 千円は日本住
宅公団未払金 4 9 4, 1 2 5 千円(うち1年以内返
済分 4 7, 1 8 3 千円)の担保に供している。

※ 3 ~ 6 の減価償却引当金には租税特別措置法による特
別償却(合理化機械等の特別償却、合併割増償却
及び新築貸家住宅の割増償却)を実施しており、
税法限度の 1 0 0 % に相当する金額を計上してい
る。

※ 8 ~ 1 0 このうち 3 7 7, 4 5 9 千円は従業員預り金
7 2 6, 8 7 2 千円に対し、安田信託銀行、東洋信
託銀行に引当信託している。

また、株式 2 2 0, 9 4 9 千円は長期借入金 3 4 5,
5 0 0 千円(うち1年以内返済分 7 9, 6 0 0 千円)
の担保に供している。

※ 1 1 退職給与引当金の設定方式は期末要支給額計上方
式であり、過去の支払実績により算定した期末要
支給額を繰入基準とし、年間要繰入額を前期と後
期に均等繰入を実施している。
当期期末残高は期末要支給額の 1 0 0 % である。

※ 1 2 同 左

※ 1 3 同 左

※ 1 4 同 左

※ 1 5 租税特別措置法に基づく圧縮記帳引当金であり、
税法基準の 1 0 0 % に相当する金額を計上している。

保証債務 関係会社東芝フェンス工業㈱の金融機関借入金
4 0, 0 0 0 千円及び九州フェンス加工㈱の借入金
1 2, 5 0 0 千円、土地購入未払金 6 2, 0 6 4 千円
姫路東伸加工㈱借入金 3 5, 0 0 0 千円及び設備延
払 4 5, 2 2 3 千円について保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 5 期 自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日			第 4 6 期 自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日			比較増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	15,793,214			21,129,405			
2. 関係会社総売上高	4,122,473			4,586,311			
3. 売上値引及び戻り高	△ 111,866	19,803,821	100.0	△ 430,04	25,672,712	100.0	5,868,891
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	2,635,111			2,501,559			
2. 当期製品製造原価※1	16,288,467			20,328,334			
3. 当期製品仕入高	305,083			391,218			
4. 半製品より振替高	302,454			433,175			
合 計	19,531,115			23,654,286			
5. 製品棚卸差損益	23,868			17,856			
6. 製品自社使用高	1,670,32			144,738			
7. 製品期末棚卸高	2,501,559	16,838,656	85.0	2,458,072	21,033,620	81.9	4,194,964
売上総利益		2,965,165	15.0		4,639,092	18.1	1,673,927
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬	20,540			19,940			
2. 給 料 手 当	209,892			224,850			
3. 賞与引当金繰入額	75,829			100,184			
4. 退職給与引当金繰入額※1	19,199			19,386			
5. 福 利 厚 生 費	20,678			20,302			
6. 租 税 課 金	4,782			4,793			
7. 事業税引当金繰入額	400,000			137,000			
8. 減 価 償 却 費	26,269			34,090			
9. 修 繕 費	5,478			3,550			
10. 消 耗 品 費	22,472			29,291			
11. 燃料水道光熱費	4,552			4,359			
12. 交 際 費	35,181			44,753			
13. 旅費及び交通費	30,173			36,447			
14. 販 売 運 送 費	827,315			983,585			
15. 販 売 奨 励 費	185,343			172,943			
16. 倉 敷 料	26,307			39,416			
17. 通 信 費	20,837			21,542			
18. 賃 借 料	49,254			47,118			

(単 位 : 千 円)

期 別 科 目	第 4 5 期 自 昭 和 4 7 年 4 月 1 日 至 昭 和 4 7 年 9 月 3 0 日			第 4 6 期 自 昭 和 4 7 年 1 0 月 1 日 至 昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日			比 較 増 減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
19. 広 告 宣 伝 費	50,382		%	49,973			
20. 雑 費	64,735	1,739,218	8.8	57,443	2,050,965	8.0	311,747
営 業 利 益		1,225,947	6.2		2,588,127	10.1	1,362,180
Ⅳ 営 業 外 収 益 ※ 2							
1. 受 取 利 息	110,565			117,449			
2. 受 取 配 当 金	19,072			21,671			
3. そ の 他	34,904	164,541	0.8	52,783	191,903	0.7	27,362
当 期 純 利 益		1,390,488	7.0		2,780,030	10.8	1,389,542
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	785,555			745,357			
2. そ の 他	37,427	822,982	4.1	48,890	794,247	3.1	△ 28,735
当 期 純 利 益		567,506	2.9		1,985,783	7.7	1,418,277
Ⅵ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		310,724			318,295		7,571
Ⅶ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額 ※ 3		158,600			158,600		0
繰 越 利 益 剰 余 金		152,124			159,695		7,571
Ⅷ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1. 過 年 度 分 法 人 税 等 引 当 金 取 崩 額	0			19,197			
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 取 崩 額	0			13,662			
3. 債 権 償 却 特 別 勘 定 取 崩 額 ※ 4	4,093			159,391			
4. 固 定 資 産 売 却 益	42,967			30,038			
5. 有 価 証 券 売 却 益	38,758	85,818		0	222,288		136,470
Ⅸ 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	29,273			0			
2. 租 税 特 別 措 置 法 に よ る 固 定 資 産 特 別 償 却 費 ※ 5	27,806			487,703			
3. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 ※ 1	117,500			117,500			
4. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 ※ 6	72,000			59,140			
5. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	95,000			128,000			
6. 圧 縮 記 帳 引 当 金 繰 入 額	0			23,300			
7. 固 定 資 産 廃 却 損 ※ 7	45,574	387,153		163,554	979,197		592,044
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△ 149,211			△ 597,214		△ 448,003
X 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		418,295			1,388,569		970,274
Ⅺ 法 人 税 等 引 当 額 ※ 8		100,000			453,000		353,000
Ⅻ 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち 未 処 分 利 益 剰 余 金) 当 期 増 加 高		318,295 (166,171)			935,569 (775,874)		617,274 (609,703)

(注) 棚卸資産の棚卸方法は何れも、実地棚卸及び帳簿棚卸を併用し、評価基準は後入先出法による原価法である。

第 4 5 期	第 4 6 期																												
※1 貸借対照表の脚注※11 退職給与引当金繰入基準変更による当期の影響額は次の通りである。 <table> <tr> <td>製 造 原 価</td><td>3 0,4 2 0 千円</td></tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>5,5 8 0 "</td></tr> <tr> <td>利益剰余金減少高のうち 退職給与引当金繰入額</td><td>1 1 7,5 0 0 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 5 3,5 0 0 "</td></tr> </table> 当期繰入額は153,500千円少なくなっている。 ※2 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息、受取配当等15,929千円が含まれている。 ※3 前期利益剰余金の処分額は次の通りである。 <table> <tr> <td>(1) 利 益 準 備 金</td><td>1 3,0 0 0 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 配 当 金</td><td>1 2 9,6 0 0 "</td></tr> <tr> <td>(3) 役 員 賞 与 金</td><td>1 6,0 0 0 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 5 8,6 0 0 "</td></tr> </table> ※6 価格変動準備金は税法繰入限度額の約50%を繰入れることとしたので142,513千円少なくなっている。 ※7 固定資産廃却損の主なものは <table> <tr> <td>(1) 姫路 第一圧延工場加熱炉一部廃却他</td><td>2 5,8 1 1 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 東京 第二圧延工場ケーブル等</td><td>1 9,7 6 3 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4 5,5 7 4 "</td></tr> </table> ※8 法人税等引当額には住民税引当額13,780千円が含まれている。	製 造 原 価	3 0,4 2 0 千円	販売費及び一般管理費	5,5 8 0 "	利益剰余金減少高のうち 退職給与引当金繰入額	1 1 7,5 0 0 "	計	1 5 3,5 0 0 "	(1) 利 益 準 備 金	1 3,0 0 0 千円	(2) 配 当 金	1 2 9,6 0 0 "	(3) 役 員 賞 与 金	1 6,0 0 0 "	計	1 5 8,6 0 0 "	(1) 姫路 第一圧延工場加熱炉一部廃却他	2 5,8 1 1 千円	(2) 東京 第二圧延工場ケーブル等	1 9,7 6 3 "	計	4 5,5 7 4 "	※2 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息、受取配当等16,636千円が含まれている。 ※4 債権償却特別勘定取崩益は播磨鉄鋼㈱の更生手続終結による取崩益158,361千円とその他回収による取崩益1,030千円である。 ※5 特別償却費の内訳は租税特別措置法に基づく新築貸家住宅の割増償却費当期範囲額29,507千円と合理化機械等の特別償却費及び特定合併の割増償却費の第42期(昭和46年3月期)から第44期(昭和47年3月期)までの範囲額458,196千円である。 前期と同様これを計上しなかった場合に比し、当期末処分利益剰余金は458,196千円少なくなっている。 なお、第45期(昭和47年9月期)、第46期(昭和48年3月期)の特定合併の割増償却費の範囲額366,000千円については当期から利益処分により、特別償却準備金として積立てることにした。 ※7 固定資産廃却損の主なものは <table> <tr> <td>(1) 姫路 圧延工場給排水設備廃却他</td><td>1 1 1,9 7 1 千円</td></tr> <tr> <td>(2) 東京 大型電気炉炉体一部廃却他</td><td>5 1,5 8 3 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1 6 3,5 5 4 "</td></tr> </table> ※8 法人税等引当額には住民税引当額56,054千円が含まれている。	(1) 姫路 圧延工場給排水設備廃却他	1 1 1,9 7 1 千円	(2) 東京 大型電気炉炉体一部廃却他	5 1,5 8 3 "	計	1 6 3,5 5 4 "
製 造 原 価	3 0,4 2 0 千円																												
販売費及び一般管理費	5,5 8 0 "																												
利益剰余金減少高のうち 退職給与引当金繰入額	1 1 7,5 0 0 "																												
計	1 5 3,5 0 0 "																												
(1) 利 益 準 備 金	1 3,0 0 0 千円																												
(2) 配 当 金	1 2 9,6 0 0 "																												
(3) 役 員 賞 与 金	1 6,0 0 0 "																												
計	1 5 8,6 0 0 "																												
(1) 姫路 第一圧延工場加熱炉一部廃却他	2 5,8 1 1 千円																												
(2) 東京 第二圧延工場ケーブル等	1 9,7 6 3 "																												
計	4 5,5 7 4 "																												
(1) 姫路 圧延工場給排水設備廃却他	1 1 1,9 7 1 千円																												
(2) 東京 大型電気炉炉体一部廃却他	5 1,5 8 3 "																												
計	1 6 3,5 5 4 "																												

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 5 期 (自 昭和 4 7 年 4 月 1 日 至 昭和 4 7 年 9 月 3 0 日)			第 4 6 期 (自 昭和 4 7 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 8 年 3 月 3 1 日)			比較増減 (△)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 材 料 費 ※1		23,782,685	81.9		30,780,346	85.1	6,997,661
II 労 務 費		1,727,868	6.0		1,763,166	4.9	35,298
III 経 費		3,525,640	12.1		3,630,055	10.0	104,415
当期総製造費用		29,036,193	100.0		36,173,567	100.0	7,137,374
IV 控 除							
1. 雑 収 入	38,872			52,284			
2. 副 産 物 控 除	471,149			634,533			
3. 他勘定振替高※2	12,152,308			15,139,361			
控 除 計		12,662,329			15,826,178		3,163,849
期首仕掛品棚卸高		45,858			131,255		85,397
期末仕掛品棚卸高		131,255			150,310		19,055
当期製品製造原価		16,288,467			20,328,334		4,039,867

(注) ※1 材料費は半製品、原材料、貯蔵品の合計であって社内振替高を含んでいる。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである

	第 4 5 期	第 4 6 期
半製品の自製循環材	11,810,422千円	14,680,104千円
“ 売上原価へ振替高	302,454	433,175
そ の 他	39,432	26,082
計	12,152,308	15,139,361

原価計算の方法 当社が採用している原価計算の方法は製造原価要素別に計算し、次にこれを原価部門（補助部門製造部門）に集中し、最後に生産高の一定単位に負担せしめる手続である。
生産品別原価は組別総合原価計算方式である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 5 期 (昭和 4 7 年 1 1 月 2 8 日)		第 4 6 期 (昭和 4 8 年 5 月 2 9 日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		318,295		935,569
II 利益剰余金処分別				
1. 利 益 準 備 金	13,000		16,200	
2. 配 当 金	129,600		162,000	
3. 役 員 賞 与 金	16,000		20,000	
4. 任 意 積 立 金				
特別償却準備金	0		366,000	
別 途 積 立 金	0	158,600	200,000	764,200
III 次期繰越利益剰余金		159,695		171,369

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくもので、当期から剰余金処分により積立てることとした。

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表(投資有価証券)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
株式	株 協 和 銀 行	50円	624,000株	30,330千円	30,330千円		
	株 大 和 銀 行	"	436,266	21,413	21,413		
	株 肥 後 銀 行	"	116,943	5,747	5,747		
	株 神 戸 銀 行	"	93,332	5,967	5,967		
	株 日 本 不 動 産 銀 行	500	12,000	53,160	53,160		
	兼 松 江 商 株	50	1,200,000	77,560	77,560		
	播 磨 鉄 鋼 株	"	1,520,000	76,000	76,000		
	日 本 鋳 造 株	"	640,000	36,700	36,700		
	那 須 電 機 鉄 工 株	"	100,000	25,000	25,000		
	日 本 鉄 塔 工 業 株	"	100,000	22,000	22,000		
	有 明 興 業 株	500	40,000	20,000	20,000		
	東 京 窯 業 株	50	202,500	10,125	10,125		
	東 京 シ ャ リ ン グ 株	"	167,000	9,877	9,877		
	芙 容 海 運 株	"	132,500	9,125	9,125		
	株 吾 孺 製 鋼 所	"	150,000	9,110	9,110		
	三 瓶 金 属 株	500	18,500	6,650	6,650		
	株 鉄 鋼 会 館	10,000	622	6,220	6,220		
	東 海 電 極 製 造 株	50	75,000	5,720	5,720		
	鋼 管 鋁 業 株	"	102,000	5,000	5,000		
	株 日 本 住 宅 物 流 セ ン タ ー	500	10,000	5,000	5,000		
	日 本 プ ラ ス ト マ シ ン 株	"	10,000	5,000	5,000		
	株 ト ー メ ン	50	75,000	3,750	3,750		
	株 小 松 製 作 所	"	20,000	3,400	3,400		
	日 興 酸 素 株	"	50,000	3,000	3,000		
	丸 紅 株	"	40,000	9,065	2,950		
	高 愛 株	"	50,000	2,500	2,500		
	三 井 物 産 株	"	168,75	2,250	2,250		
	日 本 窯 業 株	"	30,000	1,500	1,500		
	関 東 棒 鋼 株	500	2,800	1,400	1,400		
	山 陽 開 発 株 他 7 件			394,823	34,204	3,070	
	計			6,430,161	506,773	469,524	
公及 社債・ 地方 債債	名柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要		
	兵 庫 県 公 債	112,000千円	112,000千円	112,000千円			
	日 本 電 信 電 話 公 社 債 券	11,175	10,780	10,780			
	計	123,175	122,780	122,780			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 名 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要			
	株 日 本 不 動 産 銀 行 (利 付 債 券)	184,215千円	184,215千円				
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行 (")	69,950	69,950				
	株 日 本 興 業 銀 行 (")	68,940	68,940				
	安 田 信 託 銀 行 株 (貸 付 信 託)	9,980	9,980				
	計	333,085	333,085				

注1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 上記の内従業員預り金勘定(社内預金)に対し、日本不動産銀行債券164,265千円、日本興業銀行債券33,990千円、日本長期信用銀行債券49,950千円、安田信託銀行貸付信託9,980千円、日本電信電話公社債券10,374千円、合計268,559千円を安田信託銀行に、日本不動産銀行債券19,950千円、日本興業銀行債券14,950千円、日本長期信用銀行債券20,000千円、合計54,900千円を東洋信託銀行にそれぞれ引当信託している。

また協和銀行株式300,000株14,582千円は兵庫県共済連長期借入金275,500千円の担保に供している。

東伸鋼

ロ 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	5,050,305	29,015	6,249	5,073,071	1,827,671	3,245,400	
構築物	1,423,429	21,194	93,432	1,351,191	570,754	780,437	
機械装置	12,525,599	232,404	269,545	12,488,458	6,740,947	5,747,511	
車輛運搬具	80,279	6,434	3,507	83,206	54,895	28,311	
工具器具備品	403,961	7,750	12,343	399,368	269,702	129,666	
土地	1,461,119	234,027	503	1,694,643	0	1,694,643	
建設仮勘定	60,717	809,932	530,877	339,772	0	339,772	
計	21,005,409	1,340,756	916,456	21,429,709	9,463,969	11,965,740	

(注) 当期増減の主なるものは下記の通りである。

(単位：千円)

増加の主なるもの			減少の主なるもの		
資産	名称	金額	資産	名称	金額
建物	東京 フェンス工場南側外壁張り	3,213	構築物	東京 貯水池等	3,688
	〃 大型電炉建家北側屋根修理他	12,203		〃 スクラップヤード延長(4m)他	5,908
	姫路 製鋼工場屋根改修	4,950		姫路 第1、第2圧延工場給排水管	47,066
	〃 商品倉庫用詰所他	8,649		〃 重油タンク	15,665
	計	29,015		〃 第2圧延工場煙突他	21,105
構築物	東京 構内道路整理工事	10,000	機械装置	計	93,432
	〃 川口アパート整地及排水設備他	8,068		東京 大型電炉炉体改造	50,000
	姫路 安浦排水溝新設	1,872		〃 〃 電気炉一部廃却	39,874
	〃 社宅前道路舗装他	1,254		〃 ホットソーロールガンク他	28,310
	計	21,194		姫路 大型電炉変圧器	39,700
機械装置	東京 大型電炉炉殻改造	43,604		〃 第2圧延工場給排水ポンプ	13,896
	〃 ジェットバーナー増設	13,183		〃 網干工場分他	97,765
	〃 大型電炉集塵装置水源設備	12,230		計	269,545
	〃 60tトラックスケール製作工事	9,733			
	〃 第2圧延工場炉テーブル防音工事	7,893			
	〃 連铸機用ダイヤゴナルシヤー他	65,942			
	姫路 製鋼1号連铸機予備品	9,094			
	〃 製鋼集塵機改修	9,604			
	〃 第2圧延工場冷却床改造	10,334			
	〃 〃 矯正機改造他	50,787			
土地	計	232,404			
	東京	59,800			
	姫路 製鋼所東側土地他	174,227			
	計	234,027			

ハ 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
電話加入権	3,203	103	0	0	3,306	
電気供給施設利用権	287,489	0	0	171,217	116,272	
実用新案権	2,759	0	2,400	169	190	
意匠権	750	0	0	741	9	
工業用水道権	13,625	0	0	9,821	3,804	
計	307,826	103	2,400	181,948	123,581	

* 東伸鋼 *

(二) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株数	取得価格	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額
株 式	日 本 鋼 管 株	50円	3,433千株	206,367円	206,367円	0千株	0円	0千株	0円	3,433千株	206,367円	206,367円
	東芝フェンス工業株	500	120	62,150	62,150	0	0	0	0	120	62,150	62,150
	九州フェンス加工株	500	4	2,000	2,000	0	0	0	0	4	2,000	2,000
	東 鋼 興 業 株	500	26	13,000	13,000	0	0	0	0	26	13,000	13,000
	東 伸 加 工 株	500	30	15,000	15,000	0	0	0	0	30	15,000	15,000
	姫路東伸加工株	500	60	30,000	30,000	0	0	0	0	60	30,000	30,000
	日 伸 運 輸 株	500	20	10,000	10,000	0	0	0	0	20	10,000	10,000
	計		3,693	338,517	338,517	0	0	0	0	3,693	338,517	338,517

(注)

1. 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表の項に同じ。
2. 日本鋼管株との主たる関係は、当社の株式26,991,564株（発行済株式総数に対する割合41.65%）を所有し、取締役20名中2名（内1名兼務役員）の派遣を受けている。鋼片及び鉄屑の供給を受け、大型形鋼等の受託圧延を行なっている。
3. 日本鋼管株式3,433千株206,367千円は兵庫県共済連長期借入金275,500千円、東洋信託銀行長期借入金70,000千円の担保に供している。

(三) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
九州フェンス加工株	14,000	0	5,000	9,000	44/1~50/1 7年間年1回均等返済 利子日歩2.3銭 46/4~50/1 5年間に返済日歩2.3銭
姫路東伸加工株	40,000	0	0	40,000	45/12~53/10 3年間措置49年1月 第1回とし、年4回均 等返済年9%
計	54,000	0	5,000	49,000	

東伸鋼

(2) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日	摘 要
富士銀行	(152,000) 485,000		76,000	(152,000) 409,000	設備資金	51年 9月	工場財団担保
協和銀行	(45,600) 153,400	50,000	22,800	(51,800) 180,600	"	52年10月	"
三井銀行	(38,400) 162,300		19,200	(44,400) 143,100	"	52年 7月	"
日本不動産銀行	(491,000) 2,893,000	400,000	189,000	(593,000) 3,104,000	"	54年 7月	"
日本興業銀行	(246,000) 1,258,000	100,000	103,000	(276,000) 1,255,000	"	54年 1月	"
日本長期信用銀行	(188,500) 1,035,000	140,000	74,000	(221,500) 1,101,000	"	54年 5月	"
安田信託銀行	(205,500) 1,163,500	200,000	79,000	(250,500) 1,284,500	"	54年 6月	"
東洋信託銀行	(54,500) 269,000	40,000	25,000	(61,500) 284,000	"	54年 4月	工場財団担保 有価証券担保
中央信託銀行	(42,000) 164,000		24,000	(36,000) 140,000	"	54年 1月	工場財団担保
三井信託銀行	(32,000) 144,000		18,000	(28,000) 126,000	"	54年 6月	"
三菱信託銀行	(7,300) 89,200		2,400	(12,300) 86,800	"	54年 8月	"
朝日生命保険	(49,900) 269,150		26,400	(47,000) 242,750	"	54年 3月	"
日本生命保険	(24,000) 52,000		12,000	(24,000) 40,000	"	50年 2月	工場財団担保 神戸銀行保証
第一生命保険	(9,900) 150,000		2,500	(19,600) 147,500	"	54年 3月	工場財団担保
太陽生命保険	(6,000) 90,000		2,000	(8,000) 88,000	"	54年 3月	"
東邦生命保険	(8,000) 90,000		4,000	(13,000) 86,000	"	53年 7月	"
安田生命保険	(8,500) 90,000		2,000	(15,500) 88,000	"	53年 6月	"
大和生命保険	(6,000) 60,000		1,500	(10,500) 58,500	"	53年 4月	"
公害防止事業団	(22,100) 117,800		11,050	(22,100) 106,750	"	53年 9月	"
兵庫県共済連	(76,600) 326,300		50,800	(51,600) 275,500	"	51年 5月	有価証券担保
計	(1,713,800) 9,061,650	930,000	744,650	(1,938,300) 9,247,000			

(注) 1. ()内は内数で貸借対照表の翌日より起算して、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債の「一年以内に返済の長期借入金」として掲げてある。

2. 貸借対照表以後年間における1年毎の返済予定額は次のとおりである。

2 年 目	2,111,400 千円
3 年 目	1,877,550 "
4 年目以降	3,319,750 "

(h) 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東伸製鋼株式会社	株 64,800,000	50円	千円 3,240,000	東京証券取引所 大阪証券取引所	関係会社 日本鋼管(株)所有 株式は26,991,564株
		小 計	64,800,000		3,240,000		
	無 額 面 株 式						
		小 計	0		0		
株式発 行のない資本 の 額							
資 本 の 額			3,240,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	0						
	計 0						

(i) 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	161,851	0	0	0	161,851	
計	161,851	0	0	0	161,851	

(j) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	246,300	13,000	0	259,300	当期増加額は前期決算の
配当準備積立金	250,000	0	0	250,000	利益処分によるものであ
別 途 積 立 金	2,690,000	0	0	2,690,000	る。
退職慰労積立金	100,000	0	0	100,000	
設備合理化積立金	300,000	0	0	300,000	
計	3,586,300	13,000	0	3,599,300	

* 東 伸 鋼 *

(㊦) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に對 する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	5,073,071	183,714	1,827,671	3,245,400	36.0%	76,772	0
	構 築 物	1,351,191	81,688	570,754	780,437	42.2	36,947	0
	機 械 装 置	12,488,458	891,364	6,740,947	5,747,511	54.0	359,315	0
	車 輛 運 搬 具	83,206	9,137	54,895	28,311	66.0	1,613	0
	工 具 器 具 備 品	399,368	28,314	269,702	129,666	67.5	7,566	0
	小 計	19,395,294	1,194,217	9,463,969	9,931,325	48.8	482,213	0
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	3,306	0	0	3,306	—	0	0
	電気供給施設利用権	287,489	14,637	171,217	116,272	59.6	5,165	0
	実 用 新 案 権	359	55	169	190	47.1	19	0
	意 匠 権	750	67	741	9	98.8	13	0
	工 業 用 水 道 権 施 設 利 用 権	13,625	766	9,821	3,804	72.1	293	0
	小 計	305,529	15,525	181,948	123,581	59.6	5,490	0
計		19,700,823	1,209,742	9,645,917	10,054,906	49.0	487,703	0

(注)

- 減価償却の方法は法人税法の規定による同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法である。
- 当期償却額の中には租税特別措置法による合理化機械等の特別償却費、合併割増償却費、及び新築貸家住宅の割増償却費 487,703千円を含んでいる。
- 当期償却額の内訳

販売費及一般管理費	34,090千円
製 造 原 価	687,949
繰越利益剰余金減少高	487,703
計	1,209,742

(㊦) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	138,236	138,236	0	* 138,236	138,236	
債権償却特別勘定	213,067	0	0	159,391	53,676	
賞 与 引 当 金	385,000	477,000	385,000	0	477,000	
法人税等引当金	103,931	453,000	86,648	17,283	453,000	
事業税引当金	40,000	137,000	38,086	1,914	137,000	
退職給与引当金	1,414,824	243,000	37,802	0	1,620,022	
価格変動準備金	140,860	200,000	0	* 140,860	200,000	
海外市場開拓準備金	155,927	9,289	0	* 22,951	142,265	
公害防止準備金	95,000	128,000	0	0	223,000	
圧縮記帳引当金	0	23,300	0	0	23,300	

(注) *印は法人税法の規定による洗替額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(A) 資 産 の 部

1. 流 動 資 産

イ 現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	3,705	
当 座 預 金	502,632	
通 知 預 金	3,156,500	
定 期 預 金	2,158,300	
計	5,821,137	

ロ 受取手形、関係会社受取手形

(1) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	4,858,769	0	4,858,769	
鉄 鋼 業	349,929	889,709	1,239,638	
そ の 他	188,489	246,763	435,252	
計	5,397,187	1,136,472	6,533,659	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
48年 4 月	471,707	275,287	746,994	
5 月	1,691,243	374,765	2,066,008	
6 月	3,119,878	479,916	3,599,794	
7 月	64,981	6,504	71,485	
8 月	41,150	0	41,150	
9 月	8,228	0	8,228	
計	5,397,187	1,136,472	6,533,659	

ハ 売掛金、関係会社売掛金

(1) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
商 社 ・ 問 屋 業	1,899,761	0	1,899,761	
鉄 鋼 業	72,309	637,738	710,047	
そ の 他	84,492	141,804	226,296	
計	2,056,562	779,542	2,836,104	

＊東伸鋼＊

(2) 売掛金滞留及び回収の状況

前期末残高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留日数
2,300,330 ^{千円}	25,672,712 ^{千円}	25,136,938 ^{千円}	2,836,104 ^{千円}	89.9%	18.0日

(注)

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{前期末残高} + \text{当期売上高}} \quad \text{滞留日数} = \frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期売上高の平均月額}} \times 30 \text{日}$$

＝棚卸資産

(単位：千円)

科 目	区 分	金 額	摘 要
製 品	山 形 鋼	1,532,967	
	溝 形 鋼	244,117	
	異 形 棒 鋼	246,004	
	鋳 型	17,626	
	加 工 製 品	417,358	
	計	2,458,072	
半 製 品	圧 延 用 鋼 塊	935,259	
	＼ 購入鋼塊鋼片	495,568	
	加 工 製 品 素 材	238,950	
	計	1,669,777	
原 材 料	主 原 料	1,149,588	
	合 金 鉄	66,088	
	副 原 料	9,559	
	計	1,225,235	
貯 蔵 品	重 油	6,462	
	炉 材 煉 瓦 他	67,533	
	消耗工具器具備品	62,231	
	金 型 金 枠	25,067	
	鋳 型 口 一 ル	535,236	
	鋳 鍛 造 品 他	78,685	
	計	775,214	
仕 掛 品	山 形 鋼	68,798	
	加 工 製 品	81,512	
	計	150,310	
	合 計	6,278,608	

ホ その他の流動資産

(単位:千円)

内 容	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	6 9 0	
立 替 金	3, 9 7 8	
前 払 費 用	1 0, 8 1 3	電子計算機据付工事費他
未 収 入 金	2 6 0, 2 6 4	材料払出代他
計	2 7 5, 7 4 5	

2. 固 定 資 産

イ 有形固定資産(附属明細表参照)

建 設 仮 勘 定

(単位:千円)

内 容	金 額	摘 要
東京製鋼所住友コンキヤスト式4連式連铸機	1 0 6, 0 0 0	
“ 高潮防潮堤工事	1 5, 1 2 6	
“ 製品倉庫新設他	2 2, 8 6 3	
姫路製鋼所工業用水受水設備	1 4 9, 7 6 2	
“ 集塵ダスト造粒設備	2 0, 4 8 9	
“ 圧延工程管理用電算機他	2 5, 5 3 2	
計	3 3 9, 7 7 2	

ロ 投 資

(1) 出 資 金 2, 5 1 4千円

鉄 鋼 会 館 2, 4 6 4千円と生活協同組合5 0千円である。

(2) 長期貸付金 9, 0 0 0千円

嶺山中商店に対する設備資金の貸付金であり、期日は昭和4 5年1月～昭和5 0年7月の5年間

年2回均等返済(利息日歩2銭4厘)である。

(3) 退職給与引当資産 7 1, 1 4 6千円

朝日生命(相)他の事業者保険生命保険料である。

東伸鋼

(4) その他の投資

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
加 入 金	2 2 7 1 7	高根カントリークラブ他
保 証 金	6 5 5 7 5	岸本不動産他
金 銭 信 託	5 4 0 0 0	従業員預り金(社内預金)の引当信託
計	1 4 2 2 9 2	

(B) 負 債 の 部

1. 流 動 負 債

イ 支払手形、関係会社支払手形

(1) 使 途 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
主 原 料	2 3 2 2 2 1 9	1 1 0 1 7 2 5	3 4 2 3 9 4 4	
合金鉄及びその他材料	1 0 7 4 3 6 8	0	1 0 7 4 3 6 8	
輸送及び請負作業	1 6 6 6 6 0	4 8 2 7 9 5	6 4 9 4 5 5	
外 注 加 工	1 1 4 0 6 8	2 0 9	1 1 4 2 7 7	
そ の 他	6 0 4 6 3 6	0	6 0 4 6 3 6	
計	4 2 8 1 9 5 1	1 5 8 4 7 2 9	5 8 6 6 6 8 0	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
4 8 年 4 月	1 4 3 9 9 0 7	4 7 4 5 8 0	1 9 1 4 4 8 7	
5 月	1 3 4 1 9 7 7	6 2 4 6 5 5	1 9 6 6 6 3 2	
6 月	1 1 6 1 8 9 4	4 8 5 4 9 4	1 6 4 7 3 8 8	
7 月	2 6 4 8 7 9	0	2 6 4 8 7 9	
8 月	5 5 5 6 4	0	5 5 5 6 4	
1 0 月	1 7 7 3 0	0	1 7 7 3 0	
計	4 2 8 1 9 5 1	1 5 8 4 7 2 9	5 8 6 6 6 8 0	

ロ 買掛金、関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	一 般 取 引 先	関 係 会 社	合 計	摘 要
主 原 料	1 8 9 3 7 5 9	1 6 1 9 6 3	2 0 5 5 7 2 2	
合金鉄及びその他材料	1 1 6 1 1 1 0	0	1 1 6 1 1 1 0	
輸送及び請負作業	1 7 6 9 4 7	2 7 6 2 3 3	4 5 3 1 8 0	
外 注 加 工	1 5 8 0 9 3	7 9 3 8 4	2 3 7 4 7 7	
電 力 料	1 8 5 4 4 2	0	1 8 5 4 4 2	
そ の 他	4 6 0 4	0	4 6 0 4	
計	3 5 7 9 9 5 5	5 1 7 5 8 0	4 0 9 7 5 3 5	

ハ 短期借入金

(単位：千円)

借 入 金	金 額	使 途	返 済 期 日	摘 要
富 士 銀 行	6 4 0.0 0 0	運 転 資 金	4 8 年 6 月	
三 井 銀 行	5 1 0.0 0 0	"	"	
協 和 銀 行	5 6 5.0 0 0	"	"	
神 戸 銀 行	2 0 0.0 0 0	"	"	
大 和 銀 行	5 0.0 0 0	"	4 8 年 5 月	
三 和 銀 行	4 0.0 0 0	"	"	
埼 玉 銀 行	7 0.0 0 0	"	4 8 年 6 月	
三 菱 銀 行	2 0.0 0 0	"	4 8 年 5 月	
中 国 銀 行	1 3 0.0 0 0	"	"	
肥 後 銀 行	2 7 0.0 0 0	"	"	
群 馬 銀 行	5 0.0 0 0	"	"	
広 島 銀 行	8 0.0 0 0	"	"	
東 京 相 互 銀 行	5 0.0 0 0	"	4 8 年 6 月	
計	2,6 7 5.0 0 0			
1 年以内返済の長期借入金	1,9 3 8.3 0 0			附属明細表参照
合 計	4,6 1 3.3 0 0			

ニ 未 払 金

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関 係 会 社	合 計	摘 要
設 備 関 係	3 0 0.9 8 7	0	3 0 0.9 8 7	
従業員アパート割賦金	5 6.9 5 3	0	5 6.9 5 3	
未 払 配 当 金	4.1 4 2	0	4.1 4 2	
計	3 6 2.0 8 2	0	3 6 2.0 8 2	

ホ 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	一般取引先	関 係 会 社	合 計	摘 要
従 業 員 給 料	1 0 8.7 1 8	0	1 0 8.7 1 8	
利 息	4 7.1 1 1	0	4 7.1 1 1	
販 売 奨 励 金	1 4.6 9 7	1 7.0 8 3	3 1.7 8 0	
社 会 保 険 料	1 5.8 8 9	0	1 5.8 8 9	
広 告 宣 伝 費	1 2.6 4 2	0	1 2.6 4 2	
水 道 料 他 諸 経 費	5.4 5 9	0	5.4 5 9	
計	2 0 4.5 1 6	1 7.0 8 3	2 2 1.5 9 9	

＊東伸鋼＊

ヘ 前 受 金

(単位：千円)

内 容	金 額	摘 要
三井物産株式会社	83,290	輸出鋼材代金
丸紅株式会社	173,630	"
三菱商事株式会社	164,340	"
住友商事株式会社	36,110	"
日綿実業株式会社	35,300	"
株式会社一ノ	37,170	"
日商岩井株式会社	95,434	"
兼松江商株式会社	3,400	"
岡谷鋼機株式会社	18,870	"
計	647,544	"

ト 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉所得税	9,325	
住民税	6,980	
保証金等	8,596	
生活協同組合他	1,600	
計	26,501	

チ 設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
48年4月	75,048	
5月	68,260	
6月	90,138	
7月	29,585	
8月	33,886	
計	296,917	

リ 従業員預り金

従業員の社内預金で 726,872千円である。

2. 固 定 負 債

長期未払金

従業員アパート・寮の割賦金等で 463,189千円である。

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

摘要		四半期別 47年第3・四半期(10月~12月)	47年第4・四半期(1月~3月)	合 計
前 月 繰 越 高		5,784	6,597	5,784
収入の部	営 業 収 入	9,817	12,035	21,852
	営 業 外 収 入	284	328	612
	借 入 金	1,290	620	1,910
	収 入 合 計	11,391	12,983	24,374
支出の部	原 材 料 費	5,585	7,492	13,077
	人 件 費	1,072	736	1,808
	経 費	1,410	2,042	3,452
	電 力 料	531	519	1,050
	設 備 費	334	715	1,049
	借 入 金 返 済	748	1,462	2,210
	支 払 利 息	328	342	670
	配 当 金	127	2	129
	公 租 公 課	165	34	199
	そ の 他	278	415	693
支 出 合 計		10,578	13,759	24,337
翌 月 繰 越 高		6,597	5,821	5,821

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘要		四半期別 48年第1・四半期(4月~6月)	48年第2・四半期(7月~9月)	合 計
前 月 繰 越 高		5,821	5,844	5,821
収入の部	営 業 収 入	13,227	13,338	26,565
	営 業 外 収 入	122	160	282
	借 入 金	340	1,410	1,750
	収 入 合 計	13,689	14,908	28,597
支出の部	原 材 料 費	7,819	8,151	15,970
	人 件 費	873	1,340	2,213
	経 費	1,914	2,083	3,997
	電 力 料	544	535	1,079
	設 備 費	492	698	1,190
	借 入 金 返 済	515	1,236	1,751
	支 払 利 息	378	376	754
	配 当 金	160	2	162
	公 租 公 課	608	33	641
	そ の 他	363	312	675
支 出 合 計		13,666	14,766	28,432
翌 月 繰 越 高		5,844	5,986	5,986

東伸鋼

4. そ の 他

特 記 事 項 な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	別 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	記 名 式 額 面 普 通 株 式 1 株 券、10株券、100株券 500株券、1,000株券、5,000 株券、10,000株券、100株未 満の株数を表示した株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料	
				新 券 交 付 5 0 円	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 東 京 都 中 央 区 八 重 洲 一 丁 目 2 番 2 5 号				
	代 理 人 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部				
	取 次 所 安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				